

目指す姿	No	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)
				令和5年度	令和6年度			
【人・1】 担い手を確保・育成する	1	自営就農者数 (R8～の累計)	人	39	31	200 (R8～12累計)	県内で新規に自営就農した者の数	農業者が高齢化、減少する中で、地域農業を持続・発展するために必要な農業経営体数が確保できるよう、自営による新規就農者を確保した結果を測定する指標として選定した。
	2	就職就農者数 (R8～の累計)	人	48	47	375 (R8～12累計)	県内で新規に農業法人等へ就職就農した者の数	農業者が高齢化、減少する中で、地域農業を持続・発展させるためには雇用を拡大により規模拡大を図る農業法人等の育成とともに、当該法人等へ就職就農を図る取組が重要。このため、本取組による結果を測定する指標として選定した。
	3	担い手への農地の集積率	%	67.8	69.1	75	担い手(認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織)への農地の集積率(担い手の作付面積÷耕地面積)	地域農業を持続させるため、離農により発生する農地を規模を拡大する担い手が受け皿となって耕作されるよう、担い手への農地の集積を図る結果を測定する指標として選定した。
	4	広域での集積・集約化等に取り組む地域数	地域	－	－	19	集落を超えて担い手間の話し合いを行い農地の集積・集約化等の課題解決に取り組む地域	地域農業が持続発展できるよう、市町単位等の広域で耕作されている担い手の生産性の向上を図るため、広域での担い手間の話し合いの取組を推進する当該結果を測定する指標として選定した。
	5	農業法人数(個別経営、集落営農、企業等)【経済・3に再掲】	経営体	606	国公表は今年中	680経営体	県内の認定農業者の内、法人の数	本県農業を持続発展させるためには、従業員を雇用し、規模拡大を図る経営体の育成が重要であり、当該雇用を安定的に行うためには法人化が重要なため指標として選定した。
	6	女性の認定農業者数等	人	64	国公表は今年中	100	県内の女性認定農業者等(夫婦共同申請を含む)数(翌年度の3月に公表)または女性指導農士数の合計	農業経営強化基盤法に基づき5年後の農業経営の目標(所得500万円以上、夫婦型800万円以上)とその達成のための取り組み内容が市町等に認められた、または、地域の青少年農業者を育成するような安定的な経営を行う女性数の指標として選定した。
	7	新規漁業就業者数	人	9 (R3から累計)	14 (R3から累計)	10 (R8から累計)	県内で新たに漁業就業した人数	新規漁業就業者確保の成果指標として選定。
【人・2】 農業・農村・漁村を支える多様な人材を確保・育成する	8	農福連携に取り組む農業経営体等数	経営体	27	31	55	障害者雇用や社会福祉法人等への作業委託を実施している農業経営体数、担い手の要件を満たす社会福祉法人	農福連携に取り組む経営体数を表す指標として選定。
	36	実行中の「浜プラン」策定地区数【社会・2から再掲】	地区	1	1	3	国承認のもとに実行中の「浜の活力再生プラン」の策定数	漁業者自らが漁村の活性化に資する計画を策定して実行する取組の広がりを表す指標として選定。
	37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数【社会・2から再掲】	集落	47	51	100	・中山間地域等直接支払制度 ネットワーク化加算取組組織数 ・農村RMO形成事業 取組組織数 ・しがのふるさと支え合いプロジェクト 協定締結数	中山間地域において農業生産活動継続に向けた体制づくりが喫緊の課題であるため本指標として選定した。 なお、中山間地域等における農地の保全に資する地域の共同活動の体制強化については、食料・農業・農村基本計画骨子案のなか農村振興に係るKPI案で示されているところ。
	39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持保全されている農地面積割合【社会・3から再掲】	%	72	70	75	県内の農振農用地における世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積割合(カバース率)	農家の減少や高齢化が進む中、農地や農業用水などの地域資源を地域ぐるみの共同活動で保全していくことが今後重要になっていくことから、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積を指標に選定した。
【人・3】 農業・水産業の魅力発信によるファン拡大	9	農畜水産物PRに関する県運営のInstagramのフォロワー数	人	4,318	5,249	11,500	滋賀県の食材を発信するSNSであるInstagramのフォロワー数	現在、SNSの主流となっているInstagramのフォロワー数が増加することが、本県産農畜水産物や農山漁村に愛着と喜びを感じ、それらをすすんで学び、体験し、購入するファンが拡大につながるために選定した。
	10	おいしがうれしがキャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	1,157	1,205	1,500	「おいしがうれしが」キャンペーンの登録事業者の数	「おいしがうれしが」キャンペーンの登録事業者は、本県農畜水産物の魅力を発信し、積極的な取り扱いをしている。キャンペーン登録事業者と協働して本県農畜水産物の魅力発信を行うことにより、ファンが拡大するために選定した。
	11	琵琶湖の水産物を食べた県民の割合	%	74.2	67.1	85	県政モニターにおいて1年間に湖魚を食べた人の割合	水産業を支える消費者の動態を表す指標であるとともに、従来計画の目標値と比較できる指標であることから選定した。
	12	漁業体験等で漁村を訪れる人数【社会・1へ再掲】	人	7,830	9,164	10,000	漁協が取り組むふなずし等の食文化体験や漁業体験に参加するために漁村を訪れた人数	漁業の担い手が主体となって、都市と漁村の交流・ファン拡大に向けた取組の成果を表す指標として、漁業体験やふなずし講習の参加者と漁協食堂へ立ち寄った人数を設定した。
	13	出前講座受講者のうち、琵琶湖システムに関する行動を起こそうと思った人の割合	%	－	－	50	出前講座受講者(県内在住・通勤・通学者、大学生以上)のうち、琵琶湖システムを保全・活用する行動を起こそうと思った人の割合	世界農業遺産「琵琶湖システム」を認知してもらうだけではなく、消費活動や保全活動など、琵琶湖システムを次世代に継承していくには、各人や各種団体等が行動を起こす必要があるため。
	38	世界農業遺産「琵琶湖システム」を体感できるしがのアグリツーリズム(農泊)に取り組む地域数【社会・2から再掲】	地域	7	7	12	既に農泊に取り組んでいる地域と、「しがのアグリツーリズム推進ネットワーク」で農泊予定地域に選定された地域の合計数	農泊を通じた都市と農村の交流、農業・水産業体験によるファン拡大、および農山村地域の所得向上・雇用創出による地域活性化に向け、本指標を選定した。
	34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【社会・1から再掲】	人	368	425	600	棚田ボランティアへの年間参加者数の延べ数	都市と農村の交流拡大に向けた取組状況を示す指標として、中山間地域、特に棚田地域の保全に重要で、把握が可能なボランティア参加者数を選定した。

目指す姿	No	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)
				令和5年度	令和6年度			
【経済・1】 需要の変化に対応できる生産力を確保する	14	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア	%	2.13	2.11	2.30	全国の主食米需要量に占める近江米需要量の割合	全国的に米の需要が減少するトレンドの中で、近江米の生産量を維持・拡大し、消費者からも支持・購入される割合を示す指標として選定した。
	15	西日本における滋賀県産米(うるち玄米)の一等米比率の順位	順位(%)	10位(51.4)	4位(58.8)	1位(80)	米の外観品質の良否を示す指標	高温等の影響による品質の変動が大きい中、品質の安定度を測る指標として選定した。
	16	麦の単収	kg/10a	358	319	380	自給率の向上が求められる麦について、その生産性の高さを表す指標	全国でもトップクラスの作付面積を有する麦について、生産力と農家所得を高める目標項目として選定した。
	17	大豆の単収	kg/10a	136	71	160	自給率の向上が求められる大豆について、その生産性の高さを表す指標	全国でもトップクラスの作付面積を有する大豆について、生産力と農家所得を高める目標項目として選定した。
	18	近江牛の飼養頭数	頭	15,971	17,004	17,800	県内で飼養されている黒毛和種の肥育牛頭数	「近江牛」は、本県を代表するブランド产品であり、「地域の強み」であることから、消費が喚起され、さらにその需要にこたえる生産力を確保することで、滋賀県の力強い農業の実現につながるため選定した。
	19	和牛子牛の県内出生頭数	頭	1,615	1,570	2,000	県内で生まれた黒毛和種の頭数	「近江牛」の生産基盤強化につながるため、本指標を選定した。
	20	琵琶湖の漁獲量(外来魚除く)	トン	701(R4)	652(R5)	1,000	外来魚を除く琵琶湖の漁獲量	漁協の機能強化、担い手確保、流通改善、資源維持・増大、資源管理等の施策の結果が漁獲量に現れるため選定した。 【現行計画、基本構想KPI】
	21	滋賀県資源管理方針に定めた資源管理目標水準の達成魚種数	魚種	－	2	5	アユや琵琶湖の固有種(ビワマス、ニゴロブナ、セタジミ、ホンモロコ)で持続的な漁業が可能となる資源量が達成できた魚種数	主要魚種の資源を良好に維持管理するための施策の総合的な結果を反映する指標として選定した。
	22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・3、社会・3に再掲】	集落	116	125	210	経営体育成基盤整備事業、農地耕作条件改善事業では場の大区画化に取り組む集落数	スマート農業技術の導入に対応できる基盤整備として、ほ場の大区画化に取り組む集落数を指標として選定した。
	29	自動給水栓の設置面積【経済・3から再掲】	ha	113	288	860	自動給水栓を設置するほ場面積	スマート農業に対応した農業水利施設の管理省力化技術の導入状況を示す指標として選定した。
【経済・2】 地域の魅力や強みを生かした生産を進める	23	1億円以上の売上を維持または目指す産地・経営体数(野菜、果樹、花き、茶)	産地または経営体数	29	29	39	県内の園芸特産品目で、新たに1億円以上の売上を維持または目指す産地または経営体数の合計	都市近郊という本県の強みを生かした園芸品目の生産を進め、今後、学校給食や農産物直売所への供給拡大、さらには首都圏や輸出など、有利販売に向けた販路開拓と、新規就農者の受け入れが可能な産地や経営体の育成を目指す。これらを実現するためには、1億円程度の販売額を持つことが必要であることから選定した。
	24	みおしずくの栽培面積	ha	2.15	3.8	6	みおしずくの栽培面積	新たな園芸品目の生産振興のモデルとして、みおしずくの県内一産地化に取り組んでいることから選定した。
	25	オーガニック茶栽培面積	ha	12.3	13.8	20	有機JAS認証、環境保全型農業直接支払交付金または環境こだわり農産物のうち有機JAS相当の実践面積	茶農家の経営安定を図るためには、リーフ茶の需要が低迷している中、国内、海外とも需要が高く、高単価で販売できるオーガニック茶の生産を進める必要があることから選定した。
	26	学校給食における地場産利用を拡大する取組のモデル数	カ所	－	－	6	学校給食に地場産農産物を安定して届ける仕組み作りに取り組んだ市町数。	学校給食に地場産農産物を安定して届ける地域内流通の仕組みをつくるのが、地産地消を推進し、地域の活性化につながるため、選定した。
	27	魚類等の養殖生産量	トン	358(R4)	311(R5)	390	県内の養殖漁業の生産量	滋賀ならではの自然環境の強みを活かした生産拡大の指標として、県内の養殖生産量を設定した。
	49	豊かな生き物を育む水田づくりに取り組む地区数【環境・1から再掲】	地区	18	17	27	魚のゆりかご水田に取り組む地区数	世界農業遺産「琵琶湖システム」の中心的な取組である魚のゆりかご水田に取り組む地区数を選定した。
【経済・3】 経営体質の強化を進める	5	農業法人数(個別経営、集落営農、企業等)【人・1から再掲】	経営体	606	国公表は今年中	680経営体	県内の認定農業者の内、法人の数	本県農業を持続発展させるためには、従業員を雇用し、規模拡大を図る経営体の育成が重要であり、当該雇用を安定的に行うためには法人化が重要なため指標として選定した。
	22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・1から再掲】	集落	116	125	210	経営体育成基盤整備事業、農地耕作条件改善事業では場の大区画化に取り組む集落数	スマート農業技術の導入に対応できる基盤整備として、ほ場の大区画化に取り組む集落数を指標として選定した。
	28	漁業を主とする経営体の平均水揚額	千円	－	6,658	9,000	専業等の漁業を主とする経営体で構成される漁業共済加入者の基準漁獲金額の県域での平均値	儲かる漁業の実現状況を示す指標として、専業等の漁業を主とする経営体の水揚額を選定。
	29	自動給水栓の設置面積【経済・1に再掲】	ha	113	288	860	自動給水栓を設置するほ場面積	スマート農業に対応した農業水利施設の管理省力化技術の導入状況を示す指標として選定した。
【経済・4】 消費喚起によるブランド力の向上および販路拡大	30	近江米の相対取引価格の西日本での順位	順位	4	9	1	近江米の市場での評価を示す指標	高温等の影響による品質や収量の変動が大きい中、近江米の市場評価を測る指標として選定した。
	31	食味ランキングでの「特A」取得品種数	品種数	1	1	3	日本穀物検定協会(第三者)による食味評価(認証)を得ることができる指標	近江米産地としての信頼を維持するとともに、新たな需要を切り拓くための付加価値を強化するため選定した。
	32	琵琶湖八珍マイスター登録件数	件	282	284	310	琵琶湖八珍マイスターの登録件数	湖魚の販路拡大とブランド力向上を表す指標として、湖魚を扱う飲食店のうち琵琶湖八珍を積極的に活用して消費者への情報提供に取り組む事業者の累積件数を選定した。
【社会・1】 農山漁村に関わる人を増やす	33	河川漁協の管理漁場を利用した遊漁者数(のべ)	人	28,510	25,331	30,000	県内の河川漁協の漁場を訪れ、遊漁料として漁場管理の一部を担った人数	河川漁協は、中山間地における河川と共に暮らす生業であり、漁場の利用者である遊漁者は、漁協が行う河川の漁場管理に要する経費を負担する事で農山漁村を間接的に支援していることから、農山漁村に関わる人の増加を県域で評価できる指標として選定した。
	12	漁業体験等で漁村を訪れる人数【人・3から再掲】	人	7,830	9,164	10,000	漁協が取り組むふなずし等の食文化体験や漁業体験に参加するために漁村を訪れた人数	漁業の担い手が主体となって、都市と漁村の交流・ファン拡大に向けた取組の成果を表す指標として、漁業体験やふなずし講習の参加者と漁協食堂へ立ち寄った人数を設定した。
	34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【人・3に再掲】	人	368	425	600	棚田ボランティアへの年間参加者数の延べ数	都市と農村の交流拡大に向けた取組状況を示す指標として、中山間地域、特に棚田地域の保全に重要で、把握が可能なボランティア参加者数を選定した。

目指す姿	No	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)
				令和5年度	令和6年度			
【社会・2】 多様な主体との連携強化で農山漁村の暮らしの維持・活性化を図る	35	主な野生獣による農産物被害金額	百万円	44	9月確定予定	40以下	被害金額は、野生獣による農作物の被害程度を示す代表的な数値であり、滋賀県内の被害金額の8割以上をイノシシ、ニホンザル、ニホンジカの3獣種が占めていることから、これらを「主な野生獣」として設定。	中山間地域を中心とした農地の保全を図り、農村の生活基盤を維持できる指標として選定。
	36	実行中の「浜プラン」策定地区数【人・2に再掲】	地区	1	1	3	国承認のもとに実行中の「浜の活力再生プラン」の策定数	漁業者自らが漁村の活性化に資する計画を策定して実行する取組の広がりを表す指標として選定。
	37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数【人・2に再掲】	集落	47	51	100	・中山間地域等直接支払制度 ネットワーク化加算取組組織数 ・農村RMO形成事業 取組組織数 ・しがのふるさと支え合いプロジェクト 協定締結数	中山間地域において農業生産活動継続に向けた体制づくりが喫緊の課題であるため本指標として選定した。 なお、中山間地域等における農地の保全に資する地域の共同活動の体制強化については、食料・農業・農村基本計画骨子案のなか農村振興に關係するKPI案で示されているところ。
	38	世界農業遺産「琵琶湖システム」を体感できるしがのアグリツーリズム(農泊)に取り組む地域数【社会・2から再掲】	地域	7	7	12	既に農泊に取り組んでいる地域と、「しがのアグリツーリズム推進ネットワーク」で農泊予定地域に選定された地域の合計数	農泊を通じた都市と農村の交流、農業・水産業体験によるファン拡大、および農山村地域の所得向上・雇用創出による地域活性化に向け、本指標を選定した。
【社会・3】 地域全体で生産基盤を守る	22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・1から再掲】	集落	116	125	210	経営体育成基盤整備事業、農地耕作条件改善事業でほ場の大区画化に取り組む集落数	スマート農業技術の導入に対応できる基盤整備として、ほ場の大区画化に取り組む集落数を指標として選定した。
	39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持保全されている農地面積割合【人・2に再掲】	%	72	70	75	県内の農振農用地における世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積割合(カバー率)	農家の減少や高齢化が進む中、農地や農業用水などの地域資源を地域ぐるみの共同活動で保全していくことが今後重要になっていくことから、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積を指標に選定した。
	40	水産多面的機能発揮対策(活動組織構成員数)	人	1,379	1,380	1,400	地域の活動組織の構成員数の合計	地域全体の力で漁業の生産基盤を守る水産多面活動の取組状況を評価できる指標として選定した。
	41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積【環境・2に再掲】	ha	29,040	30,920	38,400	農業水利施設アセットマネジメント中長期計画に基づき、保全更新対策により農業用水の安定供給を図る農地面積をカウント(R5を基準に実施地区を累積)	老朽化する農業水利施設を適切な時期に保全更新対策を実施していくことで、農業生産の基盤を下支えすることを測定する指標として選定した。
	42	地域と連携して農業水利施設の保全に取り組む土地改良区数	改良区数	0	0	25	地域の土地改良施設の機能を将来にわたって持続的に発揮させるための計画である「水土里ビジョン」を策定した土地改良区の数	食料安全保障の基盤であり、また多面的機能発揮に寄与している農業水利施設の保全に向け、関係者が将来像を共有し関係者が連携して取り組む計画である水土里ビジョンの策定を推進するために選定した。
【環境・1】 琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業を展開する	43	水稻新品種「きらみずき」作付面積	ha	55	192	1,000	「きらみずき」の作付面積	近江米の「新たな価値」に共感する生産者と消費者の動向を表す指標として選定した。
	44	オーガニック水稻作付面積	ha	291	328	420	オーガニック農業(水稻)の作付面積	環境こだわり農業の柱として、オーガニック農業を位置づけ拡大することとしており指標として選定
	45	環境こだわり米の作付面積割合	%	46	44	50	県内の主食用水稻作付面積に占める環境こだわり米の作付面積の割合	農業による環境保全対策を推進するためには、環境こだわり米の作付面積を拡大する必要があるため選定した。
	46	飼料用稲わらの県内自給率	%	73.4	12月確定予定	82	県内の肉用牛に給与する稲わらのうち滋賀県産の稲わらが給与されている割合	肉用牛の飼料である稲わらの自給率を高めるとともに、水田農業を活かした耕畜連携を推進することで、近江牛等の生産基盤の強化および環境に配慮した資源循環型の畜産業の展開につながるため、指標として選定した。
	47	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量	千トン	100	12月確定予定	111	県内で発生した家畜ふん堆肥のうち畜産農家以外が所有するほ場に散布された堆肥の量	家畜ふん堆肥の耕種農家の利用は、環境に配慮した資源循環型の畜産業の展開につながる指標となるため選定した。
	48	駆除を進めている外来魚の生息量	トン	407(R3末)	370(R4末)	230	オオクチバスとブルーギルを合わせた推定生息量	ニゴロブナをはじめとする在来魚への食害を低減するため、外来魚を減少させる必要があるために選定した。
	49	豊かな生き物を育む水田づくりに取り組む地区数【経済・2に再掲】	地区	18	17	27	魚のゆりかご水田に取り組む地区数	世界農業遺産「琵琶湖システム」の中心的な取組である魚のゆりかご水田に取り組む地区数を選定した。
【環境・2】 地球温暖化対応策のさらなる推進に取り組む	41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積【社会・3から再掲】	ha	29,040	30,920	38,400	農業水利施設アセットマネジメント中長期計画に基づき、保全更新対策により農業用水の安定供給を図る農地面積をカウント(R5を基準に実施地区を累積)	老朽化する農業水利施設を適切な時期に保全更新対策を実施していくことで、農業生産の基盤を下支えすることを測定する指標として選定した。
	50	環境こだわり農業と併せて実施する緩和策×適応策の取組(緑肥の施用)	ha	171	220	300	環境保全型農業直接支払交付金の内、「緑肥の施用」取組面積	地球温暖化対応策を推進するため、地力低下を防ぎ(適応策)、炭素貯留効果(緩和策)を有し、併せて琵琶湖をはじめ生物多様性保全効果を有する取組として指標を設定
	51	12月のアユ種苗の供給率	%	100	45	100	冬期(12月)に解禁されるアユ漁業について、特に重要なアユ種苗としての需要のうち供給できた割合	温暖化の進行は、産卵の阻害や遅れを通じて漁期当初の漁獲量を減らすおそれがある。人工河川の運用や水温の低い天然河川のより有効な活用により、冬期(12月)のアユ種苗の漁獲を安定させる必要があるため選定した。
	52	農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数	集落	0	2	10	「滋賀県CO ₂ ネットゼロヴィレッジ推進方針」に基づき、農村地域の再生可能エネルギーの地産地消の取組に着手する集落数	県農政水産部「みらいを創るしがの農林水産業気候変動対策実行計画」の温室効果ガス削減に向けた緩和策の1つに位置付けられている取組である。県総合企画部「CO2ネットゼロ社会づくり推進計画」の指標としても選定しており整合を図る。
【環境・3】 自然災害などのリスクに対応する	53	漁業共済加入者数	人	－	21	100	漁業共済の加入者数	気候変動等のリスクに備えた安定的な漁業経営を促進する指標として選定。
	54	ため池対策(廃池含む)工事の着手数	箇所	29	44	105	決壊した場合、人命や財産、公共施設等に大きな影響を与えるおそれがある「防災重点農業用ため池」の改修や廃止工事の着手数	頻発化する豪雨や巨大地震発生のリスクが高まる中、決壊による下流への被害低減を目的としたハード対策を進める必要があるため、指標として選定した。
総合的指標	55	農業・水産業産出額	億円	616	12月公表予定	683	県内において年間に行われた農業生産活動によって生み出された農産物の総額である農業産出額と、琵琶湖漁業における産出額の合計値	他産業並みの収入を目指す観点から、社会情勢等も踏まえた全体像を示す指標として選定。